

事務事業チェックシート

事務事業No 83 事業名 戸籍電算化事業

分野別目標	6	その他
政策	2	効率的な行政運営の推進
施策	2	事務事業の効率化
基本方針		

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	H16 ~	
事業実施の根拠法令	戸籍法	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	市民課	辻岡 公彦 (435-1027)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	戸籍住民基本台帳費		
	目	戸籍住民基本台帳費		
	大事業	戸籍住民基本台帳事業		
	事項	戸籍電算化事業		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
				○
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	戸籍システムの維持管理を行い、戸籍窓口業務の確実な運用を図る。	戸籍台帳データのコンピューター入力 平成改正原戸籍台帳データのコンピューター入力 除籍・改正原戸籍台帳データのコンピューター入力 戸籍システムの維持管理データのコンピューター入力				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		機器リース及び保守委託 戸籍副本データ管理システム開始	機器リース及び保守委託 戸籍附票連携開始	機器リース及び保守委託	機器リース及び保守委託	機器リース及び保守委託

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
事業費等 千円	事業費	30,216	30,019	31,766	30,015	32,027		32,027		32,027		
	伸び率 (%)	-	-	5.1%		0.8%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	36,827	33,974	33,343	31,374	31,374		31,374		31,374	
		非常勤職員	8,101	9,498	9,506	8,753	8,753		8,753		8,753	
		小計	44,928	43,472	42,849	40,127	40,127		40,127		40,127	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源 (税等)	30,216	30,019	31,766	30,015	32,027		32,027		32,027		
所要人数	常勤職員	4.96	4.47	4.46	4.22	4.22		4.22		4.22		
	非常勤職員	4.28	5.13	5.13	4.47	4.47		4.47		4.47		
主な予算内訳		機械等借上料24,489千円、委託料3,383千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	全体目標値	全体目標達成度	全体目標達成度	年度目標値	実績値	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度
活動指標					年度目標値				
					実績値				
					年度別達成度				
					年度目標値				
成果指標					実績値				
					年度別達成度	18,803	18,359		
					年度目標値				
					実績値				
				年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	現行のまま戸籍電算化に関連する機器のリース及び保守委託を実施していくことが妥当である。
「見直し」 「改善」案	市民サービスの向上及び戸籍業務をより一層効率的にするため、機器の充実を図る。